

# 琉球大学学術リポジトリ

## 米国管理下の南西諸島状況雑件 通貨交換問題( I )米のドル防衛生命と通貨対策

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-08 キーワード (Ja): 米国のドル防衛, 360円, 外務大臣, 山中大臣, 屋良出席, ランパート高等弁務官, 高瀬他紙, 屋良主席 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/43681">http://hdl.handle.net/20.500.12000/43681</a>

星 識 長 以 對 才 木 材 大 臣 代 理 心 答 要 領 ( 葉 ) ( 46. 8. 26 )

大臣 ~~木村~~

アメリカ局長 ~~木村~~  
 参事官 ~~木村~~  
 北米第一課長 ~~木村~~

大臣秘書官 ~~木村~~

2 米北一課長 ~~木村~~

星立法院議長来訪の際の木村大臣代理  
 の答答要領(案)

46. 8. 26.  
 米北一

琉球政府立法院 星議長ほか議員団  
 は、28日(土) 11:30<sup>a.m.</sup> 木村大臣代理  
 を来訪し、沖縄の通貨切替に關する  
 要請(別添)を行政部決定のこゝろ、その  
 際の本問題に關し大臣代理の答答  
 のりについては、別紙案によることと  
 なす。

2

1. 政府は米国の今次に国防政策が  
 沖縄の経済及び住民に与える影響が  
 甚大なることについて十分理解している。  
 今回のわが国による変動相場制の  
 採用は、国際経済情勢において  
 おかれている日本の立場にかんがみ  
 国際協力の観点からとられた措置  
 であると考えているが、本措置が本土  
 及び沖縄双方に種々影響を及ぼ  
 すであろうことも十分認識している。  
 国内面における諸対策については、  
 大蔵省、~~対策本部~~関係省庁にお  
 いて具体的検討をすすめることとなるこ  
 とであるが、外務省としても住民の

皆さんの不安感と取り除くため、何  
らかの打開策がないものかと種々

留意している次第であり、本日の  
お申越しの要請は早速に関係

省庁へも伝え、政府として如何なる  
方針がとりうるか考えてまわりたい。

2. なお、復帰前に沖縄のドル通貨を  
円通貨に切替えることについては、

米施政権下にある現在、ドル通貨  
はいわば施政権のシンボルとも

いへば重要事項であるだけに米  
側としても容易にこれに同意する

とは思われ<sup>た</sup>、~~其通は明らかな~~  
~~は~~政府としては左とえ復帰前の

ドル・円切替えが不可能としても、  
前述の通り、住民のみなさんに不安

不利益を与えないようとの配慮を  
もって対処したい所存である。

3. また、沖縄の米国向け輸出品に  
対する課徴金については、綿製

品が適用除外品目であることは  
はっきりしているが、その他の品目

についても免除するよう米国政府  
に対し、すでに強く申入れ配慮

方を求めているところである。

(注: 1971年の沖縄の対米輸出実績、つまり、  
綿製品 400万ドル、ベニヤ 110万ドル、トランジ  
スターラジオ 210万ドル、グローブ 22万ドル)

大蔵大臣談話

昭和46年8月27日

最近の国際通貨情勢にかんがみ、現行の円平価を維持しつつ、  
外国為替の売買相場についての従来の変動幅の制限を8月28日  
より暫定的に停止することとした。

わが国は、昭和27年8月、国際通貨基金に加盟して以来、一貫して、現行平価の下に、国際通貨基金協定に定められた上下7%の変動幅を遵守してきた。しかし、最近に至り、国際通貨情勢は著しく流動化し、欧米主要国通貨の大部分は、同協定に定める変動幅をこえる相場を示しつつある。この間、円の実勢は、過去20余年にわたる国民の努力を反映してとみに高まり、同協定に定める変動幅をもつてしては、動揺する国際通貨情勢の下で、輸出入その他対外取引の円滑な遂行が妨げられるに至っている。

私としては、今回の措置を通じ、諸外国と協調して国際通貨体制の新たな確立に向かつて進むとともに、1日も早く対外取引の安定を回復したいと考えている。

今回の措置と米国の輸入課徴金の賦課などに伴う輸出の減退、内需の停滞を補い、国内需要を喚起し、国民生活の向上と社会資本の整備を一層推進するため、公債政策を活用して次期国会に補正予算を提出するほか、財政投融資計画の追加を行ない、さらに金融面、税制面においても積極的な施策を講ずる所存である。

北米一課長用 8/28(土) 11:30 木村大臣代り筆談

沖繩の通貨切替えに関する要請 } 派遣議員団氏名表  
国際海洋開発博覧会の沖繩開催要請

団 長	立法院議長	はし 星	かつ 克 (自由民主党)
	立法院議員	くわ え 朝 幸 ( " )	
	"	うえ はら 重 蔵 ( " )	
	"	おお しる しん 順 ( " )	
	"	お 小 ど さぶ ろう 郎 ( " )	
	"	たい ら こう いち 市 (社会大衆党)	
	"	ふる げん さね よし 吉 (人民党)	
	"	さき はま せい えい 永 (社会党)	

随行員 立法院事務局  
かね もと こい さぶ ろう  
兼 本 事 三 郎

8/28 (注) 一、旅政庁を事務局として派遣議員団の派遣を認めた。  
二、本件は大臣秘書官と共同で送付す。

沖繩の通貨切替えに関する要請決議

○  
○  
○  
○

決議第十四号

沖繩の通貨切替えに関する要請決議

本土政府は、昨年十一月二十日沖繩復帰対策要綱第一次分の閣議決定に際し、沖繩の通貨は公定の交換比率を基準として交換することを定め、かつ、現行の円の平価は堅持することを強調してきた。

然るに、ニクソンアメリカ合衆国大統領のドル防衛に関する声明によつて、本土においては既に、ドルと円の交換の停止又は制限が行なわれ、ドルを通貨として使用している沖繩からの旅行者及び学生等に不利益を与え、更に貿易の決済にも問題が波及し、沖繩の経済を混乱させている。

復帰を目前に控え、円の切上げが行なわれると沖繩県民は、計り知れない損失を被ることになる。日米両政府は、その責任においてこの事態をすみやかに收拾し、県民に不利益を与えないようにすべきである。

よつて琉球政府立法院は、県民の不安を解消し、復帰を円滑に進めるため日米両政府が次の事項についてすみやかに万全の措置を講ずるよう院議をもつて強く要請する。

- 一 ドル通貨を直ちに円通貨に切り替えること。
- 二 ドルと円の交換比率は、一ドル対三六〇円とすること。
- 三 円通貨への切替えまでの間、県民に不利益を与えないよう特別措置を講ずること。
- 四 円通貨切替えに伴い県民が受けた損失については、完全に補償すること。

右決議する。

一九七二年八月二十四日

琉球政府立法院

国際海洋開発博覧会の沖縄開催実現方  
に関する要請決議

決議第十五号

国際海洋開発博覧会の沖縄開催実現方  
に関する要請決議

近年における先進諸国の海洋開発は、国家的規模で推進されており、わが国においても同様な取組みが国民から期待されている。

他方、沖縄は、海洋資源が豊富で、その自然の景観や地理的条件などあらゆる点で海洋開発の拠点としてすぐれたものを持つており、きたる一九七五年に国際海洋開発博覧会を沖縄において開催せよとの声が内外に盛り上がりつつある。

琉球政府は、既に海洋博準備室を設置して受入準備を進めており、各市町村をはじめ沖縄経済振興懇談会の本土側との合同会議においても沖縄での開催を強く要望して  
る。

国際海洋開発博覧会が沖縄で開催されることは、復帰後の沖縄の経済開発を推進する上においても、これが果たす役割はきわめて大きいと思料する。

よつて琉球政府立法院は、本土政府が国際海洋開発博覧会の沖縄開催を実現すべく万全の措置を講ずるよう院議をもつて要請する。

右決議する。

一九七一年八月二十四日

琉球政府立法院